

自動継続自由金利型定期預金（M型）規定



信金中央金庫

SCB

1.（自動継続）

- 自動継続自由金利型定期預金（M型）（以下「この預金」という。）は証書に記載の満期日に前回と同一の期間の自由金利型定期預金（M型）に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。
ただし、継続の回数は本中金所定の回数を限度とします。
- この預金の継続後の利率は、継続日における本中金所定の利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。
- 継続を停止するときは、満期日（継続をしたときはその満期日）までにその旨を申出てください。この申出があったときは、この預金は満期日以後に支払います。
- この預金は、本中金がやむをえないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。

2.（証券類の受入れ）

- 小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。
- 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。不渡りとなった証券類は、証書と引換えに、取扱店で返却します。

3.（利息）

- この預金の利息は、預入日（継続をしたときはその継続日）から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」という。）および証書に記載の利率（継続後の預金については第1条第2項の利率。以下これらを「約定利率」という。）によって計算し、満期日に支払います。
ただし、預入日の2年後の応当日および3年後の応当日を満期日としたこの預金（以下それぞれ「自由金利型2年定期預金（M型）」、「自由金利型3年定期預金（M型）」という。）の利息の支払いは、次によります。
 - 自由金利型2年定期預金（M型）の場合には、預入日の1年後の応当日に、預入日から預入日の1年後の応当日の前日までの日数について、また、自由金利型3年定期預金（M型）の場合には、預入日の1年後の応当日に、預入日から預入日の1年後の応当日の前日までの日数について、および預入日の2年後の応当日に、預入日の1年後の応当日から預入日の2年後の応当日の前日までの日数について、証書に記載の中間利払利率（継続後の預金の中間利払利率は、継続後の預金の利率に70%を乗じた利率。ただし、小数点第4位以下は切捨てます。）による中間利払額（以下「中間払利息」という。）を利息の一部として支払います。
 - 中間払利息を差引いた利息の残額（以下「満期払利息」という。）は満期日に支払います。
- この預金の利息の支払いは、次のとおり取扱います。
 - 自由金利型2年定期預金（M型）および自由金利型3年定期預金（M型）以外のこの預金の利息は、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。
 - 自由金利型2年定期預金（M型）および自由金利型3年定期預金（M型）の場合には、中間払利息は中間払利息の支払日に指定口座に入金し、満期払利息はあらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。
 - 利息を指定口座へ入金できず現金で受取る場合には、本中金所定の支払請求書に届出の印章により記名押印して証書とともに提出してください。
- 継続を停止した場合のこの預金の利息（自由金利型2年定期預金（M型）および自由金利型3年定期預金（M型）の中間払利息を除く。）は満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について、解約日または書替継続日における普通預金の利率により計算します。
- この預金を第1条第4項により満期日前に解約する場合および第5条第2項の規定により解約する場合には、その利息は、預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数（以下「預入日数」という。）について次の利率によって計算し、この預金とともに支払います。ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額と次の②の利率により計算した利息額との差額を清算します。
 - 預入日の1か月後の応当日の前日までに解約する場合には、次のA、BおよびC（BおよびCの算式により計算した利率の小数点第4位以下は切捨てます。）のうち、最も低い利率。
 - 解約日における普通預金の利率
 - 約定利率－約定利率×30%
 - $$\text{約定利率} - \frac{(\text{基準利率} - \text{約定利率}) \times (\text{約定日数} - \text{預入日数})}{\text{預入日数}}$$なお、基準利率とは、解約日にこの預金の元金を証書に記載の満期日（継続をしたときはその満期日）まで新たに預入とした場合、その預入の際に適用される利率を基準として算出した本中金所定の利率をいいます。ただし、Cの算式により計算した利率は0%を下限とします。
 - 預入日の1か月後の応当日以後に解約する場合には、次のAおよびBの算式により計算した利率（小数点第4位以下は切捨てます。）のうち、いずれか低い利率。
 - 約定利率－約定利率×30%
 - $$\text{約定利率} - \frac{(\text{基準利率} - \text{約定利率}) \times (\text{約定日数} - \text{預入日数})}{\text{預入日数}}$$ただし、Bの算式により計算した利率は0%を下限とします。
- この預金の付利単位は、1円とし1年を365日として日割で計算します。

4.（反社会的勢力との取引拒絶）

この預金口座は、第5条第2項各号のいずれにも該当しない場合に利用することができ、第5条第2項各号の一にでも該当する場合には、本中金はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

5. (預金の解約、書替継続)

- (1) この預金を解約または書替継続するときは、受取欄に届出の印章により記名押印して取扱店に提出してください。
- (2) 次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、本中金はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、本中金が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
なお、この解約によって生じた損害については、本中金は責任を負いません。この解約により本中金に損害が生じたときは、その損害額をお支払いください。
 - ① 預金者がこの預金の申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
 - ② 預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合
 - A. 暴力団 B. 暴力団員 C. 暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者
 - D. 暴力団準構成員 E. 暴力団関係企業
 - F. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
 - G. その他AからFに準ずる者
 - ③ 預金者が、次のいずれかの関係を有することが判明した場合
 - A. 前号AからG（以下「暴力団員等」という。）が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
 - ④ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次のいずれかに該当する行為をした場合
 - A. 暴力的な要求行為 B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて本中金の信用を毀損し、または本中金の業務を妨害する行為
 - E. その他AからDに準ずる行為

6. (届出事項の変更、証書の再発行等)

- (1) 証書や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって取扱店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、本中金は責任を負いません。
- (2) 証書または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは証書の再発行は、本中金所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

7. (印鑑照合)

証書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、本中金は責任を負いません。

8. (譲渡、質入れの禁止)

- (1) この預金、預金契約上の地位その他この取引にかかるいっさいの権利は、譲渡、質入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。
- (2) 本中金がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、本中金所定の書式により行います。

9. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1) この預金は、満期日が未到来であっても、本中金に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、本中金に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の本中金に対する債務を担保するため、もしくは第三者の本中金に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。
 - ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充當の順序方法を指定のうえ、預金証書は届出印を押印して直ちに本中金に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の本中金に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
 - ② 前号の充當の指定がない場合には、本中金の指定する順序方法により充當いたします。
 - ③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、本中金は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
 - ① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が本中金に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
 - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が本中金に到達した日までとして、利率、料率は本中金の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては本中金の定めによるものとします。
- (4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については本中金の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について本中金の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

10. (規定の変更)

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、本中金ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以 上